

北京市における「自発型」専業主婦に関するインタビュー調査

崔 巖方 国際言語文化研究科 国際多元文化専攻 博士前期課程2年

本稿は、「北京市・上海市における『自発型』専業主婦に関するインタビュー調査」を題目として助成を受けて行った調査の報告である。

はじめに 1949年の新中国建国以降、政府は女性の解放を社会主義革命の一つの要素とみなし、女性の社会進出と経済的独立を提唱した(関1992)。専業主婦は、一般的には学歴が低く、または病気などで労働市場に参加できない人と考えられていた。ゆえに、女性は専業主婦というライフコースを積極的には選択しなかった。しかし、改革開放以降、市場経済の発展とともに、女性の働く環境が大きな変容を起こした。女性の労働率が減少する一方、かつてマイナスのイメージを与えられた「主婦」は、一部の女性にとって自ら選択するものになった。このような自発的専業主婦化は、特に都市部の中間層で生じている(宮坂2015)。彼女たちに纏わる社会問題がますます注目されている。そこで、本調査は、中国の北京市における中間層の高学歴専業主婦に対するインタビュー調査を通じて、彼女たちが専業主婦を選ぶ理由を明らかにしたい。

調査の概要 報告者は2017年8月から9月にかけて、中国北京市で半構造化インタビュー調査を行った。調査対象者は、中国の北京市に在住し、中間層の夫を持つ大卒以上の専業主婦14人である。調査の主な内容は、①ライフコースについての考え方と職業経験、②専業主婦になるきっかけ、③家事・育児に関する意識と実態、④専業主婦生活に対する満足度と不安、⑤就労継続についての考え方とその理由などである。

考察 調査対象者たちは就職する前に、仕事と家事を両立するライフコースを希望していたが、結婚・出産後、少なくとも育児期に就職せずに育児に専念したいため専業主婦を選ぶ。そして、彼女らは、専業主婦であっても、家事と育児において、親族の支援、夫の手伝い、家政サービスからサポートを得られるが、育児サポートはそれほど充実しているとは言えない。また、現在の専業主婦生活について、調査対象者は母の役割を積極的に評価し、その価値を認める一方、専業主婦としての自分は社会との接点がなく、自己実現ができないなどの不安を持っている。さらに、育児期が終わり、およそ全員は再就職の希望を抱いている。

一見して、専業主婦という選択は調査対象者の自発的選択のように見えるが、実際には、客観的な社会的要因に影響を受けている。第1に、職場における雇用差別によって、やる気に満ちた対象者が働きやすい職場環境に恵まれず、仕事と育児の両立が困難である。また、男女の収入格差が存在しているため、調査対象者は経済的役割より、母親の役割のほうが高く期待されるようになる。第2に、教育を重視するため、育児支援の質が高く期待されているのにもかかわらず、保育施設の不完備、祖父母の子育てへの不安や育児代行サービスの質の低下をはじめとする育児環境に関する社会的問題によって、母親たちは育児支援を拒否する動きが見られる。このように、要求されている質の高い育児と育児支援の質に対する高い期待の間にギャップが生じ、充実、安心できる育児支援が不足していることが分かった。要するに、元々仕事と家庭の両立を希望していた対象者たちは、働きやすい職場環境に恵まれず、教育重視の要望を満たす育児支援が得られない苦境に陥った結果、夫婦間の収入格差によって母親の役割を重視し、専業主婦になった。ゆえに、調査対象者が退職して専業主婦になったことは、仕事と育児の両立が不可能と意識した上でのやむを得ない選択である。このような非自発的専業主婦化に対応するために、多元的な育児支援ネットワークの再構築のほか、男性中心の職場環境の改善や働き方の多様化が求められている。

参考文献

関耳 (1992) 「女性解放与社会主義」『中華女子学院学报』第3号、pp. 12-15

宮坂靖子 (2015) 「『専業主婦』規範の日中比較——中国・大連におけるインタビュー調査をもとに」『総合研究所所報』第23号、pp. 69-84